

浜の活力再生プラン
令和6～10年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	北海道湧別町地域水産業再生委員会
代表者名	会長 阿部 俊彦（湧別漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	湧別漁業協同組合、湧別町
オブザーバー	北海道オホーツク総合振興局 北海道漁業協同組合連合会（北見支店）

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	【地域の範囲】湧別町（湧別漁業協同組合の範囲） 【対象漁業種類】 サケ定置網漁業（組合自営）、ホタテ貝漁業（159名）、 刺網漁業（75名）、小型定置網漁業（26名）、 底建網漁業（18名）、アサリ漁業（14名）、 ホッカイエビ漁業（41名）、タコ漁業（18名） ※複数漁業の兼業あり 【正組合員数】161名 （令和5年12月31日現在）
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当北海道湧別町地域水産業再生委員会が所管する湧別町は、北海道北東部の栄養塩豊富な流氷が接岸するオホーツク海に面し、網走国定公園・サロマ湖を有する風光明媚な観光地である。

湧別漁業協同組合の令和4年の水揚量は約3.7万ト、水揚金額は約12.7億円であり、湧別町の地域経済を支える基幹産業として重要な役割を果たしている。漁業別では、ホタテ貝漁業が約3万トで水揚量の78%、約90億円以上で水揚金額の70%以上を占める。次いで、サケが約3千ト（水揚量の8%）、約2.2億円（水揚金額の17%）である。

第2種湧別漁港は、屋根付き岸壁や滅菌海水装置整備による衛生管理の徹底により水産物の流通拠点漁港計画が策定され、第2種湧別漁港で水揚されるホタテ貝は、対米・対EU向け輸出を行い海外での評価も高く安定的な輸出量確保を目指しているが、為替差益による魚価及び国内向けでは市況の影響による魚価の安定が課題である。加えて、燃油や漁業資材の高騰により漁業経費が増加しているため、利益を確保できない漁業者の経営を圧迫している。更に、人口減少や高齢化による生産年齢人口の減少や新規漁業従事者の確保難等の漁業労働力不足の課題も浮かび上がってきている。

(2) その他の関連する現状等

湧別町の人口は、昭和25年（1950年）の25,505人をピークに減少に転じ、令和2年（2020年）の国勢調査では8,270人である。15～64歳人口（生産年齢人口）は4,243人（51%）、65歳以上人口が3,246人（39%）であり、人口減少や高齢化に伴う働き手確保が課題である。

また、当地区は令和元年の遠軽IC間の開通により、札幌市から道央自動車道、旭川紋別自動車道を利用して約270km、3時間半の距離にある。令和3年には遠軽上湧別道路が新規事業化し、全道各地への更なる移動時間短縮が期待されている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ① E U - H A C C P 基準に対応した衛生管理型のホタテ貝玉冷自営加工場（令和6年度稼働開始）で、高度衛生管理下での品質の高いホタテ貝加工製品を製造することにより単価の向上を図る。
- ② タコ漁業の着業船は、漁獲したミズダコを十分な氷を使用した冷海水の中でネット収納による船倉保管を行い、帰港後に荷さばき所（市場）で冷却海水を使用した蓄養水槽での保管による活ダコの出荷により単価の向上を図る。
- ③ 屋根付き岸壁での荷揚げや、漁獲物等に使用する海水は冷却滅菌海水等使用することで衛生・鮮度管理の徹底を図り、漁船の大型化に対応するため漁港整備を要請する。

(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング

- ① 販売単価の向上が見込まれる対米・対 E U 輸出ホタテ貝の仕向けを継続し漁業収入の向上を図る。
- ② 漁業者自らが産地直販イベント等を通じて衛生管理された水産物を P R するとともに、冷凍保冷車を活用し販売促進を行うことにより漁業収入の向上を図る。
- ③ ホタテ貝やサケ等の主要魚種、消費低迷魚種（カレイ）、未利用・低利用の魚種（マフグ等）について、加工、企画・販売等の企業と連携した商品開発を行い、消費拡大・販路拡大に努める。
- ④ ふるさと納税の返礼品として湧別産水産物の P R を行い、知名度向上を図る。また、町内の観光関係者等とも連携し、新たな特産品の開発・P R を図る。
- ⑤ 大手量販店、他漁協等と連携して産直市を開催し、販路拡大・単価向上を図る。

(3) 資源管理による生産量の拡大

- ① サロマ湖内の環境整備による生息環境の改善を図り、アサリの成長促進及び資源増大に努め生産量の増大により漁業収入の向上を図る。
- ② サロマ湖内の環境整備による生息環境の改善を図り、資源量低下により平成30年より禁漁としたホッケイエビの資源量の回復・増大を図る。
- ③ ホタテ貝について、引き続き、放流サイズの大型化による生残率向上、ヒトデ駆除・漁場造成による生産性向上により、資源量の維持・増大を図る。
- ④ サケについて、河床整備の継続による親魚確保の安定化により、資源量の回復・増大を図る。
- ⑤ タコ漁業については、操業隻数を遵守し、2.5キロ未満のミズダコは海中還元するなど資源量の増大を図る。

(4) 海業による漁業者の収入の拡大

- ① 漁港に隣接する水産物直売所について、ニーズの高い商品開発・提供を行うとともに、HP 及び SNS を活用して積極的に情報発信することにより、知名度を向上させ、水産物直売所（通販含む）の利用者の拡大を図る。

2. 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ①水産物供給基盤機能保全事業による第1種芭露漁港、第1種登栄床漁港、第2種湧別漁港の維持補修工事の実施により、漁港施設の機能が十分に発揮されることで、円滑な漁業生産活動の推進を図る。
- ②全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。
- ③最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を計画的に推進する。

(2) 操業方法の改善等による合理化

- ①ホタテ貝の効率的な漁獲のため、ホタテ貝桁曳き網漁船12隻のうち老朽化した漁船を1隻ずつ更新する。あわせて、ホタテ貝桁曳き網漁船(ゆうべつ丸14t)を1隻増隻し13隻体制での操業により漁獲効率が向上し、各船の操業時間の短縮による労働環境の改善と操業の安全性向上を図り合理化を推進する。

3. 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ①次世代の担い手となる後継者育成のため、漁業就労時に必要となる船舶及び漁業無線の資格取得費用の一部を助成する。
- ②新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。

(2) 地域人材育成・雇用確保

- ①湧別町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し、漁村外から漁村への移住・定住を促進する。
- ②外国人技能実習生の宿舎3棟(60人規模の住居が可能)を建設し、外国人労働者を確保する。

(3) 交流人口の拡充

- ①漁業者や漁協を中心に、漁協の直売所を積極的にPRすることにより、漁村への集客向上を図る。

(4) その他の取組

- ①地域体験学習として、地元小・中学生にホタテ貝漁の講義、ホタテ殻剥きの体験学習、ホタテ貝加工場見学等を行い、地元漁業・水産業の理解を醸成する。
- ②湧別町内外の保育園、幼稚園、小中学校の給食メニューに地元水産物を提供し魚食普及を図る。
- ③ブルーカーボンの取組として、バイオガス発電施設(令和7年から稼働予定)の消化液を用いた海藻飼育試験を実施する。

(3) 資源管理に係る取組

- ①湧別漁協の共同漁業権行使規則における制限措置等の設定。
- ②資源調査、稚仔発生状況調査、産卵状況及び環境調査を実施し漁獲許容量を適正に定める(ホッキ貝漁業、エゾバカガイ漁業、ウニ漁業、ホタテ貝養殖漁業、ホッカイエビ漁業、シジミガイ漁業、底建網漁業(ホッケ)、毛ガニ籠漁業)。
- ③稚貝等の沈着促進、死貝の除去、モニタリングの保全活動により、アサリ漁場の改善を図る。
- ④サケについて、河床整備の継続により親魚を安定的に確保する。

(4) 具体的な取組内容

漁業収入向上の ための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、E U－H A C C P 基準に対応した衛生管理型のホタテ貝玉冷自営加工場での稼働を開始し製品を製造する。 ・湧別漁協とタコ漁業者は、漁獲後から出荷まで鮮度保持管理などを徹底し、活ダコ出荷での付加価値向上を図る。 ・全漁業者は、屋根付き岸壁での荷揚げ、冷却滅菌海水の使用等、衛生管理の徹底を図るとともに、湧別漁協は、漁船の大型化に対応するため、北海道に漁港の屋根付き岸壁の拡充等を要請する。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、対米・対 E U 輸出ホタテ貝玉冷製品の仕向け量増大を図る。 ・全漁業者は、漁業者自らが産地直販イベント等を通じて衛生管理された新鮮な水産物を P R するとともに、冷凍保冷車を活用し販売促進を行う。 ・湧別漁協は直販店を活用し、ホタテ貝やサケ等の主要魚種、消費低迷魚種（カレイ）、未利用・低利用の魚種（マフグ等）について、新たな商品を企画する。 ・湧別漁協と湧別町はふるさと納税の返礼品として湧別産水産物の P R を行う。また、町内の観光関係者等とも連携し、新たな特産品を検討する。 ・湧別漁協と全漁業者は、大手量販店、他漁協等と連携して産直市を開催する。 (3) 資源管理による生産量の拡大 ・アサリ漁業者、ホッカイエビ漁業者は、漁場耕耘や漁場嵩上げ、漁場環境整備等により漁場改善を図る。 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、ホタテ貝について、放流サイズの大型化による生残率向上、ヒトデ駆除・漁場造成による生産性向上に取り組む。 ・湧別漁協とサケ定置網漁業者は、河床整備の継続によりサケ稚魚放流のための親魚を安定的に確保する。 ・タコ漁業者は、小型個体の海中還元など自主的取組を遵守し、資源量の増大を図る。 (4) 海業による漁業者の収入の拡大 ・湧別漁協は、漁港に隣接する水産物直売所について、ニーズの高い商品開発・提供を行うとともに、H P 及び S N S を活用して積極的に情報発信する。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・湧別漁協は、水産物供給基盤機能保全事業による第 1 種芭露漁港、第 1 種登栄床漁港、第 2 種湧別漁港の維持補修工事を北海道に要請する。 ・全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。 ・全ての漁業者は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、L E D 照明等の導入を計画的に推進する。 (2) 操業方法の改善等による合理化 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、ホタテ貝の効率的な漁獲のため、ホタテ貝桁曳き網漁船（ゆうべつ丸14t）1 隻を建造し次年度より 1 3 隻

	体制とすることで操業時間の短縮と操業の安全性向上を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ・湧別町と湧別漁協は、次世代の担い手となる後継者育成のため、船舶と漁業無線の資格取得費用の一部を助成する。 ・湧別漁協は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士による漁業士講習会を開催し、ロープワークやボンデンの作成方法、クロスロープのサツマ作成等の技術・知識の継承と漁業の担い手育成活動を支援する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ・湧別町は、町のU I ターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し、漁村外から漁村への移住・定住を促進する。 ・湧別漁協は、外国人技能実習生の宿舎について1棟目の建設を行う。 (3) 交流人口の拡充 ・湧別漁協及び全漁業者は、漁協の直売所を積極的にPRすることで交流人口の増加を図る。 (4) その他の取組 ・湧別町と湧別漁協は、地元漁業・水産業の理解を醸成するため地域体験学習として、地元小・中学生向けの体験学習やホタテ貝加工場見学等を行う。 ・湧別町と湧別漁協は、町内外の保育園、幼稚園、小中学校の給食メニューに地元水産物を提供し魚食普及を図る。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国）（道）（町） ・漁業生産振興事業（町） ・自主的取組（漁協） ・水産物供給基盤機能保全事業（国）（道） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・漁業近代化資金（国・道・町） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・地域づくり総合交付金（道） ・漁業収入安定対策事業（国） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（国）

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）4.7%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、自営加工場での製品の製造を継続する。 ・湧別漁協とタコ漁業者は、漁獲後から出荷まで鮮度保持管理などを徹底し、活ダコ出荷での付加価値向上を図る。 ・全漁業者は、屋根付き岸壁での荷揚げ、冷却滅菌海水の使用等、衛生管理の徹底を図るとともに、湧別漁協は、屋根付き岸壁の拡張を北海道へ引き続き要請する。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、対米・対EU輸出ホタテ貝玉冷製品の仕向け量増大を図る。 ・全漁業者は、漁業者自らが産地直販イベント等を通じて衛生管理された新鮮な水産物をPRするとともに、冷凍保冷車を活用し販売促進を
--------------	---

	行う。 ・湧別漁協は直販店を活用し、ホタテ貝やサケ等の主要魚種、消費低迷魚種（カレイ）、未利用・低利用の魚種（マフグ等）について、過年度の企画を踏まえ試作品を作る。 ・湧別漁協と湧別町は、ふるさと納税の返礼品として湧別産水産物のPRを行う。また、町内の観光関係者等とも連携し、引き続き新たな特産品を検討する。 ・湧別漁協と全漁業者は、大手量販店、他漁協等と連携して産直市を開催する。 (3) 資源管理による生産量の拡大 ・アサリ漁業者、ホッカイエビ漁業者は、漁場耕耘や漁場嵩上げ、漁場環境整備等により漁場改善を図る。 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、ホタテ貝について放流サイズの大型化による生残率向上、ヒトデ駆除・漁場造成による生産性向上に取り組む。 ・湧別漁協とサケ定置網漁業者は、河床整備の継続によりサケ稚魚放流のための親魚を安定的に確保する。 ・タコ漁業者は、小型個体の海中還元など自主的取組を遵守し、資源量の増大を図る。 (4) 海業による漁業者の収入の拡大 ・湧別漁協は、漁港に隣接する水産物直売所について、ニーズの高い商品開発・提供を行うとともに、HP及びSNSを活用して積極的に情報発信する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・湧別漁協は、水産物供給基盤機能保全事業による第1種芭露漁港、第1種登栄床漁港、第2種湧別漁港の維持補修工事を北海道に要請する。 ・全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。 ・全ての漁業者は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明等の導入を計画的に推進する。 (2) 操業方法の改善等による合理化 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、漁協所有のホタテ貝桁曳き網操業船を13隻体制で操業し、漁獲効率の向上によって各船の操業時間を短縮し、労働環境の改善と操業の安全性向上を図り合理化を推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ・湧別漁協と湧別町は、次世代の担い手となる後継者育成のため、資格取得費用の一部を助成する。 ・湧別漁協は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士による漁業士講習会を開催し、ロープワークやボンデンの作成方法、クロスロープのサツマ作成等の技術・知識の継承と漁業の担い手育成活動を支援する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ・湧別町は、町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し、漁村外から漁村への移住・定住を促進する。 ・湧別漁協は、外国人技能実習生の宿舎について2棟目建設の具体的検討を行う。

	(3) 交流人口の拡充 ・湧別漁協及び全漁業者は、漁業者や漁協を中心に、漁協の直売所を積極的にPRすることで交流人口の増加を図る。 (4) その他の取組 ・湧別町と湧別漁協は、地元漁業・水産業の理解を醸成するため地域体験学習として、地元小・中学生向けの体験学習やホタテ貝加工場見学等を行う。 ・湧別町と湧別漁協は、町内外の保育園、幼稚園、小中学校の給食メニューに地元水産物を提供し魚食普及を図る。 ・湧別町と湧別漁協は、ブルーカーボンの取組として、バイオガス発電施設（令和7年から稼働予定）の消化液を用いた海藻飼育試験を実施する。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国）（道）（町） ・漁業生産振興事業（町） ・自主的取組（漁協） ・水産物供給基盤機能保全事業（国）（道） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・漁業近代化資金（国・道・町） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・地域づくり総合交付金（道） ・漁業収入安定対策事業（国） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（国）

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）6.4%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、加工場の過去2か年の稼働状況を踏まえ、さらに効率的な稼働を検討する。 ・湧別漁協とタコ漁業者は、漁獲後から出荷まで鮮度保持管理などを徹底し、活ダコ出荷での付加価値向上を図る。 ・全漁業者は、屋根付き岸壁での荷揚げ、冷却滅菌海水の使用等、衛生管理の徹底を図るとともに、湧別漁協は、屋根付き岸壁の拡張を北海道へ引き続き要請する。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、対米・対EU輸出ホタテ貝玉冷製品の仕向け量増大を図る。 ・全漁業者は、漁業者自らが産地直販イベント等を通じて衛生管理された新鮮な水産物をPRするとともに、冷凍保冷車を活用し販売促進を行う。 ・湧別漁協は直販店を活用し、ホタテ貝やサケ等の主要魚種、消費低迷魚種（カレイ）、未利用・低利用の魚種（マフグ等）について、試作品の試験販売を行う。 ・湧別漁協と湧別町はふるさと納税の返礼品として湧別産水産物のPRを行う。また、町内の観光関係者等とも連携し、新たな特産品を試験販売する。 ・湧別漁協と全漁業者は、大手量販店、他漁協等と連携して産直市を開催する。 (3) 資源管理による生産量の拡大
--------------	--

	・アサリ漁業者、ホッケイエビ漁業者は、漁場耕耘や漁場嵩上げ、漁場環境整備等により漁場改善を図る。 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、ホタテ貝について放流サイズの大型化による生残率向上、ヒトデ駆除・漁場造成による生産性向上に取り組む。 ・湧別漁協とサケ定置網漁業者は、河床整備の継続によりサケ稚魚放流のための親魚を安定的に確保する。 ・タコ漁業者は、小型個体の海中還元など自主的取組を遵守し、資源量の増大を図る。 (4) 海業による漁業者の収入の拡大 ・湧別漁協は、漁港に隣接する水産物直売所について、ニーズの高い商品開発・提供を行うとともに、HP及びSNSを活用して積極的に情報発信する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・湧別漁協は、水産物供給基盤機能保全事業による第1種芭露漁港、第1種登栄床漁港、第2種湧別漁港の維持補修工事を北海道に要請する。 ・全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。 ・全ての漁業者は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明等の導入を計画的に推進する。 (2) 操業方法の改善等などによる合理化 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、ホタテ貝の効率的な漁獲のため、ホタテ貝桁曳き網操業船13隻の内、老朽化した1隻を更新しながら、更なる労働環境の改善と操業の安全性向上を図り合理化を推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ・湧別漁協と湧別町は、次世代の担い手となる後継者育成のため、資格取得費用の一部を助成する。 ・湧別漁協は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士による漁業士講習会を開催し、ロープワークやボンデンの作成方法、クロスロープのサツマ作成等の技術・知識の継承と漁業の担い手育成活動を支援する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ・湧別町は、町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し、漁村外から漁村への移住・定住を促進する。 ・湧別漁協は、外国人技能実習生の宿舍の2棟目を建設する。 (3) 交流人口の拡充 ・湧別漁協及び全漁業者は、漁業者や漁協を中心に、漁協の直売所を積極的にPRすることで交流人口の増加を図る。 (4) その他の取組 ・湧別町と湧別漁協は、地元漁業・水産業の理解を醸成するため地域体験学習として、地元小・中学生向けの体験学習やホタテ貝加工場見学等を行う。 ・湧別町と湧別漁協は、町内外の保育園、幼稚園、小中学校の給食メニューに地元水産物を提供し魚食普及を図る。 ・湧別町と湧別漁協は、ブルーカーボンの取組として、バイオガス発電

	施設の消化液を用いた海藻飼育試験を実施する。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国）（道）（町） ・漁業生産振興事業（町） ・自主的取組（漁協） ・水産物供給基盤機能保全事業（国）（道） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・漁業近代化資金（国・道・町） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・地域づくり総合交付金（道） ・漁業収入安定対策事業（国） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（国）

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）8.1%

漁業収入向上のための取組	（1）魚価向上や高付加価値化 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、自営加工場からの対米・対EU輸出を増やす。 ・湧別漁協とタコ漁業者は、漁獲後から出荷まで鮮度保持管理などを徹底し、活ダコ出荷での付加価値向上を図る。 ・全漁業者は、屋根付き岸壁での荷揚げ、冷却滅菌海水の使用等、衛生管理の徹底を図るとともに、湧別漁協は、屋根付き岸壁の拡張を北海道へ引き続き要請する。 （2）新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、対米・対EU輸出ホタテ貝の仕向け量増大を図る。 ・全漁業者は、漁業者自らが産地直販イベント等を通じて衛生管理された新鮮な水産物をPRするとともに、冷凍保冷車を活用し販売促進を行う。 ・湧別漁協は直販店を活用し、ホタテ貝やサケ等の主要魚種、消費低迷魚種（カレイ）、未利用・低利用の魚種（マフグ等）について、試作品の試験販売結果を踏まえ、本格的な販売に向けた改善点を検討し、製品に反映する。 ・湧別漁協と湧別町はふるさと納税の返礼品として湧別産水産物のPRを行う。また、町内の観光関係者等とも連携し、引き続き新たな特産品を試験販売する。 ・湧別漁協と全漁業者は、大手量販店、他漁協等と連携して産直市を開催する。 （3）資源管理による生産量の拡大 ・アサリ漁業者、ホッカイベイ漁業者は、漁場耕耘や漁場嵩上げ、漁場環境整備等により漁場改善を図る。 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、ホタテ貝について、放流サイズの大型化による生残率向上、ヒトデ駆除・漁場造成による生産性向上に取り組む。 ・湧別漁協とサケ定置網漁業者は、河床整備の継続によりサケ稚魚放流のための親魚を安定的に確保する。 ・タコ漁業者は、小型個体の海中還元など自主的取組を遵守し、資源量の増大を図る。 （4）海業による漁業者の収入の拡大
--------------	--

	湧別漁協は、漁港に隣接する水産物直売所について、ニーズの高い商品開発・提供を行うとともに、HP及びSNSを活用して積極的に情報発信する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 - 湧別漁協は、水産物供給基盤機能保全事業による第1種芭露漁港、第1種登栄床漁港、第2種湧別漁港の維持補修工事を北海道に要請する。 - 全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。 - 全ての漁業者は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を計画的に推進する。 (2) 操業方法の改善等による合理化 - 湧別漁協とホタテ貝漁業者は、ホタテ貝の効率的な漁獲のため、ホタテ貝桁曳き網操業船13隻の内、老朽化した1隻を更新しながら更なる労働環境の改善と操業の安全性向上を図り合理化を推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 - 湧別漁協と湧別町は、次世代の担い手となる後継者育成のため、資格取得費用の一部を助成する。 - 湧別漁協は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士による漁業士講習会を開催し、ロープワークやボンデンの作成方法、クロスロープのサツマ作成等の技術・知識の継承と漁業の担い手育成活動を支援する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 - 湧別町は、町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し、漁村外から漁村への移住・定住を促進する。 - 湧別漁協は、外国人技能実習生の宿舎3棟目を計画する。 (3) 交流人口の拡充 - 湧別漁協及び全漁業者は、漁業者や漁協を中心に、漁協の直売所を積極的にPRすることで交流人口の増加を図る。 (4) その他の取組 - 湧別町と湧別漁協は、地元漁業・水産業の理解を醸成するため地域体験学習として、地元小・中学生向けの体験学習やホタテ貝加工場見学等を行う。 - 湧別町と湧別漁協は、町内外の保育園、幼稚園、小中学校の給食メニューに地元水産物を提供し魚食普及を図る。 - 湧別町と湧別漁協は、ブルーカーボンの取組として、バイオガス発電施設の消化液を用いた海藻飼育試験を実施する。
活用する支援措置等	- 水産多面的機能発揮対策事業（国）（道）（町） - 漁業生産振興事業（町） - 自主的取組（漁協） - 水産物供給基盤機能保全事業（国）（道） - 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） - 漁業近代化資金（国・道・町） - 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） - 漁業収入安定対策事業（国） - 浜の担い手漁船リース緊急事業（国）

漁業収入向上の ための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、自営加工場からの対米・対EU輸出を増やす。 ・湧別漁協とタコ漁業者は、漁獲後から出荷まで鮮度保持管理などを徹底し、活ダコ出荷での付加価値向上を図る。 ・全漁業者は、屋根付き岸壁での荷揚げ、冷却滅菌海水の使用等、衛生管理の徹底を図るとともに、湧別漁協は、屋根付き岸壁の拡張を北海道へ引き続き要請する。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、対米・対EU輸出ホタテ貝の仕向け量増大を図る。 ・全漁業者は、漁業者自らが産地直販イベント等を通じて衛生管理された新鮮な水産物をPRするとともに、冷凍保冷車を活用し販売促進を行う。 ・湧別漁協は直販店を活用し、ホタテ貝やサケ等の主要魚種、消費低迷魚種（カレイ）、未利用・低利用の魚種（マフグ等）について、新たな商品を本格的に販売する。 ・湧別漁協と湧別町は、ふるさと納税の返礼品として湧別産水産物のPRを行う。また、町内の観光関係者等とも連携し、新たな特産品を改善し本格的に販売する。 ・湧別漁協と全漁業者は、大手量販店、他漁協等と連携して産直市を開催する。 (3) 資源管理による生産量の拡大 ・アサリ漁業者、ホッカイエビ漁業者は、漁場耕耘や漁場嵩上げ、漁場環境整備等により漁場改善を図る。 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、ホタテ貝について、放流サイズの大型化による生残率向上、ヒトデ駆除・漁場造成による生産性向上に取り組む。 ・湧別漁協とサケ定置網漁業者は、河床整備の継続によりサケ稚魚放流のための親魚を安定的に確保する。 ・タコ漁業者は、小型個体の海中還元など自主的取組を遵守し、資源量の増大を図る。 (4) 海業による漁業者の収入の拡大 ・湧別漁協は、漁港に隣接する水産物直売所について、ニーズの高い商品開発・提供を行うとともに、HP及びSNSを活用して積極的に情報発信する。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・湧別漁協は、水産物供給基盤機能保全事業による第1種芭露漁港、第1種登栄床漁港、第2種湧別漁港の維持補修工事を北海道に要請する。 ・全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。 ・全ての漁業者は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明等の導入を計画的に推進する。 (2) 操業方法などによる合理化 ・湧別漁協とホタテ貝漁業者は、ホタテ貝の効率的な漁獲のため、ホタ

	テ貝桁曳き網操業船13隻の内、老朽化した1隻を更新ながら更なる労働環境の改善と操業の安全性向上を図り合理化を推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ・湧別漁協と湧別町は、次世代の担い手となる後継者育成のため、資格取得費用の一部を助成する。 ・湧別漁協は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士による漁業士講習会を開催し、ロープワークやボンデンの作成方法、クロスロープのサツマ作成等の技術・知識の継承と漁業の担い手育成活動を支援する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ・湧別町は、町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し、漁村外から漁村への移住・定住を促進する。 ・湧別漁協は、外国人技能実習生の宿舍の3棟目を建設する。 (3) 交流人口の拡充 ・湧別漁協及び全漁業者は、漁業者や漁協を中心に、漁協の直売所を積極的にPRすることで交流人口の増加を図る。 (4) その他の取組 ・湧別町と湧別漁協は、地元漁業・水産業の理解を醸成するため地域体験学習として、地元小・中学生向けの体験学習やホタテ貝加工場見学等を行う。 ・湧別町と湧別漁協は、町内外の保育園、幼稚園、小中学校の給食メニューに地元水産物を提供し魚食普及を図る。 ・湧別町と湧別漁協は、ブルーカーボンの取組として、バイオガス発電施設の消化液を用いた海藻飼育試験を実施する。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国）（道）（町） ・漁業生産振興事業（町） ・自主的取組（漁協） ・水産物供給基盤機能保全事業（国）（道） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・漁業近代化資金（国・道・町） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・漁業収入安定対策事業（国） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（国）

(5) 関係機関との連携

湧別町や北海道オホーツク総合振興局と連携しながら各種支援制度を活用し、随時、北海道ぎょれんを始め、信漁連・共済組合等の関係機関のアドバイスを受けながら浜の活力再生プランの各取組を実施する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は毎年度末に委員会事務局が自己評価案を作成し、委員会メンバーとオブザーバー（北海道オホーツク総合振興局水産課、北海道漁業協同連合会北見支店）に意見聴取し、次年度の取組の改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ミズダコの単価向上	基準年	平成30年度～令和4年度 5中3年平均：魚価単価	543	(円/kg)
	目標年	令和10年度：魚価単価	570	(円/kg)
外国人就業者数の増加	基準年	令和4年度～令和5年度平均 就業者数：	5	(人/年)
	目標年	令和6年度～令和10年度平均 就業者数：	6	(人/年)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

1. 所得向上の取組の成果目標（サブ指標） ミズダコの単価向上 前期浜プラン期間中、冷海水の使用等による鮮度保持向上への取組を行い、魚価単価が向上したことから、今期浜プランにおいても、他の環境に左右されぬよう同様の取組を継続実施する必要がある。よって、過去（H30～R04）5中3平均単価543円を基準年とし、5%向上した単価570円を目指す。 2. 漁村活性化の取組の成果目標 外国人就業者数の増加 外国人就業者について、令和4年から受け入れを開始し、令和4年に4人、令和5年に6人増加（2年累計10人）した。令和6年度以降は、外国人技実習生の宿舎3棟（最大60人受け入れ可能）の建設を計画しており、毎年6人を受け入れる計画であることから、これを目標（累計30人）とする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
① 水産多面的機能発揮 対策事業（国） （道）（町）	稚貝等の沈着促進、死貝の除去、モニタリングの保全活動等によるアサリの生息環境改善を図り、資源増大、生産量増大に寄与
② 漁業生産振興事業 （町）	サロマ湖内の環境整備による生息環境の改善を図り、ホッカイベジの資源量の回復・増大に寄与
	漁業者自らが産地直販イベント等を通じて衛生管理された新鮮な水産物をPRする。また、冷凍保冷車を活用し販売促進を行い漁業所得の向上に寄与
	玉冷加工場と乾貝柱加工場の従業員不足を補うため、外国人技能実習生制度を活用し、最大60人まで段階的に増員する事で玉冷自営加工場の製品製造を安定化させ漁業所得の向上に寄与
③ 自主的取組（漁協）	漁協規定のホタテ貝稚貝の放流サイズを、自主的に大型化（3.5cm 以上→4.0cm 以上）する事で、生残率向上による生産量の増大、漁業収入の増加に寄与
	タコ漁業の操業隻数や2.5キロ未満の海中還元による資源量の増大に寄与
④ 水産物供給基盤機能 保全事業（国）（道）	低利用・未利用資源の商品化と販路拡大を行い、低利用・未利用資源の再利用化・付加価値化による漁業所得の増大に寄与
⑤ 競争力強化型機器等 導入緊急対策事業 （国）	第1種芭露漁港、第1種登栄床漁港、第2種湧別漁港の維持補修を行い漁港施設の機能が十分に発揮されることで、円滑な漁業生産活動の推進に寄与
⑥ 漁業近代化資金 （国）（道）（町）	ホタテ貝桁曳き網操業漁（ゆうべつ丸14t）の更新及び増隻する事により、燃油使用量の削減、漁獲の効率化に寄与
⑦ 地域づくり総合交付 金（道）	漁業者に対し、施設資金等の融通を円滑にするため、国及び道並びに町が利子補給措置を講じて、漁業者の資本整備の高度化を図り、漁業経営の安定化に寄与
⑧ 漁業経営セーフティ ーネット構築事業 （国）	玉冷加工場と乾貝柱加工場の従業員不足を補うため、外国人技能実習生制度を活用し、最大60人まで段階的に増員する事で、玉冷自営加工場の製品製造を安定化する事で、漁業所得の向上に寄与
⑨ 漁業経営セーフティ ーネット構築事業 （国）	燃油費高騰による漁業経営への影響を緩和する事で、経営の安定化を図る
⑩ 漁業収入安定対策事 業（国）	中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船を、リース事業の活用により支援すると共に、後継者への円滑な事業の継承を促す
⑩ 漁業収入安定対策事 業（国）	漁業共済・積立ぷらすの加入者へ漁業収入が減少した場合の減収補てんにより、漁業経営の安定化を図る